

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月22日

上場会社名 東洋精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2107

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyosugar.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 渡邊 紀次

問合せ先責任者 役職名 管理部長

TEL ( 03 ) 3668 - 7873

氏名 青山 正明

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月26日

単元株制度採用の有無 有 ( 1単元 1,000株 )

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### ( 1 ) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	9,077	36.2	803	703.3	699	-
14年 3月期	14,238	11.6	100	77.3	32	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純 利益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	273	-	5.01	-	-	10.3	5.7	7.7
14年 3月期	64	-	1.18	-	-	2.5	0.2	0.2

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 54,557,674株 14年 3月期 54,559,376株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### ( 2 ) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

### ( 3 ) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	11,852	2,816	23.8	51.62
14年 3月期	12,892	2,502	19.4	45.87

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 54,556,256株 14年 3月期 54,558,904株  
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 3,744株 14年 3月期 1,096株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 4,500	百万円 340	百万円 120	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	9,000	700	280	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 13銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

## 2. 添付資料

### (1) 個別財務諸表等

#### 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成15年3月31日現在		前事業年度 平成14年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	149		289		140
2. 受取手形	5		12		7
3. 売掛金	308		355		47
4. 商品	19		19		0
5. 製品	437		416		21
6. 原材料	467		769		302
7. 未着原材料	-		66		66
8. 仕掛品	70		85		15
9. 短期前払費用	22		26		4
10. 繰延税金資産	363		289		74
11. 関係会社短期貸付金	120		100		20
12. 未収入金	19		23		4
13. その他金	2		4		2
14. 貸倒引当金	2		1		1
流動資産合計	1,984	16.7	2,457	19.1	473
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	3,623		3,521		
減価償却累計額	662	2,961	583	2,938	23
2. 構築物	25	10	25	10	0
減価償却累計額	15		14		
3. 機械及び装置	546	213	536	220	7
減価償却累計額	332		316		
4. 工具・器具及び備品	159	17	161	21	4
減価償却累計額	141		140		
5. 土地		3,329		3,329	-
6. 山林立木		92		92	-
有形固定資産合計	6,625	(55.9)	6,613	(51.3)	12
(2) 無形固定資産					
1. 商標	0		0		0
2. ソフトウェア	1		0		1
3. 施設利用権	12		13		1
無形固定資産合計	14	(0.1)	14	(0.1)	0
(3) 投資その他の資産		%		%	
1. 投資有価証券	276		345		69
2. 関係会社株式	936		936		-
3. 出資	3		3		0
4. 役員及び従業員に対する長期貸付金	66		79		13
5. 関係会社長期貸付金	1,220		1,280		60
6. 長期前払費用	4		6		2
7. 繰延税金資産	623		1,020		397
8. 長期未収入金	-		2		2
9. 長期保証金	72		76		4
10. 役員従業員積立保険料	29		29		0
11. その他金	73		91		18
12. 貸倒引当金	76		66		10
13. 投資その他の資産合計	3,229	(27.3)	3,803	(29.5)	574
固定資産合計	9,868	83.3	10,431	80.9	563
繰延資産					
繰延株発行費	-		3		3
繰延資産合計	-	-	3	0.0	3
資産合計	11,852	100.0	12,892	100.0	1,040

【単独】

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 平成15年3月31日現在		前事業年度 平成14年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債		%		%	
1. 買 掛 金	204		155		49
2. 短 期 借 入 金	5,777		6,638		861
3. 一 年 以 内 返 済 の 長 期 借 入 金	445		857		412
4. 未 払 金	237		21		216
5. 未 払 法 人 税 等	2		2		-
6. 未 払 消 費 税 等	18		148		130
7. 未 払 費 用	341		267		74
8. 預 り 金	6		15		9
9. 賞 与 引 当 金	41		54		13
0. 設 備 関 係 未 払 金	2		0		2
1. そ の 他 の 債 権 合 計	1		2		1
流 動 負 債 合 計	7,079	59.7	8,165	63.3	1,086
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,675		1,975		300
2. 退 職 給 付 引 当 金	222		180		42
3. そ の 他 の 債 権 合 計	57		68		11
固 定 負 債 合 計	1,956	16.5	2,224	17.3	268
負 債 合 計	9,036	76.2	10,390	80.6	1,354
( 資 本 の 部 )					
資 本					
1. 資 本 損 失 計	-	-	2,904	22.5	2,904
1. 当 期 未 処 理 損 失	-	-	365		365
欠 損 金 合 計	-	-	365	2.8	365
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	35	0.3	35
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	2,904	24.5	-	-	2,904
1. 資 本 損 失 計	92		-		92
利 益 剰 余 金 合 計	92	0.7	-	-	92
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5	0.0	-	-	5
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	2,816	23.8	2,502	19.4	314
負 債 及 び 資 本 合 計	11,852	100.0	12,892	100.0	1,040

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度			前事業年度			増 減	
		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日			自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			金 額	増減率
		金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	増減率
				%			%		%
売上高	1		9,077	100.0		14,238	100.0	5,161	36.2
売上原価	1.2		6,609	72.8		11,809	82.9	5,200	44.0
売上総利益			2,467	27.2		2,428	17.1	39	1.6
販売費及び一般管理費									
1. 販売費	3	860			1,397				
2. 一般管理費	3	803	1,664	18.3	931	2,328	16.4	664	28.5
営業利益			803	8.9		100	0.7	703	703.3
営業外収益									
1. 受取利息	1	24			24				
2. 受取配当金		7			6				
3. 雑収入		43	75	0.8	39	70	0.5	5	6.9
営業外費用									
1. 支払利息		156			177				
2. 支払保証料		8			9				
3. 雑損失		13	178	2.0	15	202	1.4	24	11.9
経常利益又は経常損失( )			699	7.7		32	0.2	731	-
特別利益									
1. 投資有価証券売却益		6			-				
2. 貸倒引当金戻入益		-			2				
3. 補助金受入益	4	-	6	0.1	174	177	1.2	171	96.2
特別損失									
1. 前期損益修正損	5	3			-				
2. 固定資産除却損	6	3			1				
3. 投資有価証券売却損		25			-				
4. 投資有価証券評価損		58			91				
5. ゴルフ会員権整理損		9			-				
6. 役員退職慰労金		37	137	1.5	-	93	0.7	44	47.9
税引前当期純利益			568	6.3		51	0.3	517	1,005.2
法人税、住民税及び事業税		2			1				
法人税等調整額		292	295	3.3	114	116	0.8	179	154.9
当期純利益又は 当期純損失( )			273	3.0		64	0.5	337	-
前期繰越損失			365			300		65	
当期末処理損失			92			365		273	

## 損失処理案

	当事業年度株主総会開催予定日 (平成15年6月26日)	前事業年度株主総会承認日 (平成14年6月27日)
当期末処理損失	92	365
損失処理額	-	-
次期繰越損失	92	365

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	a 満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
	b 子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
	c その他有価証券	時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)； 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛	総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産	
	a 建物・構築物・機械及び装置	定額法
	b 工具・器具及び備品	定率法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	
	建物及び構築物	8～50年
	機械及び装置	13～16年
	無形固定資産	定額法
	ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費の処理方法は、商法の規定する期間(3年間)に每期均等額以上を償却しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。	
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	
	なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段           金利スワップ</li> <li>・ヘッジ対象           借入金</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法により、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他</p> <p>当社は、ヘッジ手段・対象に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、社内規程に基づき取引の内容の決定・実行・リスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容及び取引の状況等を取締役に報告を行っております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しており、「欠損金合計」は「利益剰余金合計」として を付して表示しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当事業年度 平成15年3月31日現在	前事業年度 平成14年3月31日現在																																				
<p>1 担保に供している資産 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,328</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,014</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>69</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,412</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 短期借入金</td><td>200</td></tr> <tr><td>(2) 一年以内返済の長期借入金</td><td>350</td></tr> <tr><td>(3) 長期借入金</td><td>1,308</td></tr> <tr><td>借入金計</td><td>1,858</td></tr> <tr><td>(4) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金</td><td>10</td></tr> </table>	建物	2,328	土地	3,014	投資有価証券	69	計	5,412	(1) 短期借入金	200	(2) 一年以内返済の長期借入金	350	(3) 長期借入金	1,308	借入金計	1,858	(4) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10	<p>1 担保に供している資産 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,488</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,025</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>101</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,615</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 短期借入金</td><td>200</td></tr> <tr><td>(2) 一年以内返済の長期借入金</td><td>538</td></tr> <tr><td>(3) 長期借入金</td><td>1,798</td></tr> <tr><td>借入金計</td><td>2,536</td></tr> <tr><td>(4) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金</td><td>10</td></tr> </table>	建物	2,488	土地	3,025	投資有価証券	101	計	5,615	(1) 短期借入金	200	(2) 一年以内返済の長期借入金	538	(3) 長期借入金	1,798	借入金計	2,536	(4) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10
建物	2,328																																				
土地	3,014																																				
投資有価証券	69																																				
計	5,412																																				
(1) 短期借入金	200																																				
(2) 一年以内返済の長期借入金	350																																				
(3) 長期借入金	1,308																																				
借入金計	1,858																																				
(4) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10																																				
建物	2,488																																				
土地	3,025																																				
投資有価証券	101																																				
計	5,615																																				
(1) 短期借入金	200																																				
(2) 一年以内返済の長期借入金	538																																				
(3) 長期借入金	1,798																																				
借入金計	2,536																																				
(4) 宅地建物取引業法に基づく営業保証金	10																																				
<p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>摘要</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(一般)</td><td></td></tr> <tr><td>不動産分譲提携ローン (関係会社)</td><td>14</td></tr> <tr><td>借入保証</td><td></td></tr> <tr><td>ヨートーハウジング(株)</td><td>188</td></tr> <tr><td>(株)白樺湖ビューホテル</td><td>279</td></tr> <tr><td>太平洋製糖(株)</td><td>3,919</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,400</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記太平洋製糖(株)の保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p>	摘要	金額	(一般)		不動産分譲提携ローン (関係会社)	14	借入保証		ヨートーハウジング(株)	188	(株)白樺湖ビューホテル	279	太平洋製糖(株)	3,919	計	4,400	<p>2. 偶発債務</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>摘要</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(一般)</td><td></td></tr> <tr><td>不動産分譲提携ローン (関係会社)</td><td>15</td></tr> <tr><td>借入保証</td><td></td></tr> <tr><td>ヨートーハウジング(株)</td><td>227</td></tr> <tr><td>(株)白樺湖ビューホテル</td><td>322</td></tr> <tr><td>太平洋製糖(株)</td><td>4,133</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,698</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記太平洋製糖(株)の保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p>	摘要	金額	(一般)		不動産分譲提携ローン (関係会社)	15	借入保証		ヨートーハウジング(株)	227	(株)白樺湖ビューホテル	322	太平洋製糖(株)	4,133	計	4,698				
摘要	金額																																				
(一般)																																					
不動産分譲提携ローン (関係会社)	14																																				
借入保証																																					
ヨートーハウジング(株)	188																																				
(株)白樺湖ビューホテル	279																																				
太平洋製糖(株)	3,919																																				
計	4,400																																				
摘要	金額																																				
(一般)																																					
不動産分譲提携ローン (関係会社)	15																																				
借入保証																																					
ヨートーハウジング(株)	227																																				
(株)白樺湖ビューホテル	322																																				
太平洋製糖(株)	4,133																																				
計	4,698																																				
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 180,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 54,560,000株</p>	<p>3. 授権株数は、180,000千株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数は、54,560千株であります。</p>																																				
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 3,744株</p>	<p>4. _____</p>																																				
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>181 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>144 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>237 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>222 百万円</td></tr> </table>	売掛金	181 百万円	買掛金	144 百万円	未払金	237 百万円	未払費用	222 百万円	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>191 百万円</td></tr> </table>	売掛金	191 百万円																										
売掛金	181 百万円																																				
買掛金	144 百万円																																				
未払金	237 百万円																																				
未払費用	222 百万円																																				
売掛金	191 百万円																																				
<p>6. _____</p>	<p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2 百万円</p>																																				
<p>7. _____</p>	<p>7. 販売用不動産(流動資産)の固定資産への振替</p> <p>従来、販売用不動産として保有しておりました下記の資産は、当期から賃貸用資産に目的を変更し、有形固定資産へ振替えております。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>759 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>547</td></tr> </table>	建物	759 百万円	土地	547																																
建物	759 百万円																																				
土地	547																																				
<p>8. (1)平成12年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>資本準備金</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td>165</td></tr> <tr><td>計</td><td>167</td></tr> </table> <p>(2)平成13年6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p style="text-align: right;">資本準備金 607 百万円</p>	資本準備金	2 百万円	利益準備金	165	計	167	<p>8. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>資本準備金</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>利益準備金</td><td>165</td></tr> <tr><td>計</td><td>167</td></tr> </table>	資本準備金	2 百万円	利益準備金	165	計	167																								
資本準備金	2 百万円																																				
利益準備金	165																																				
計	167																																				
資本準備金	2 百万円																																				
利益準備金	165																																				
計	167																																				
<p>9. 資本の欠損</p> <p>資本の欠損は、92百万円であります。</p>	<p>9. _____</p>																																				

## (損益計算書関係)

当事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前事業年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
1 関係会社との取引高は次のとおりであります。		1 関係会社との取引高は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
商品売上高	112	商品売上高	345
製品売上高	8,115	製品売上高	7,978
不動産事業営業収入	200	不動産事業営業収入	46
商品仕入高	1	商品仕入高	25
原材料仕入高	4,029	原材料仕入高	4,319
製造経費（外注加工費）	1,116	製造経費（外注加工費）	1,255
受取利息	21	受取利息	20
2. 他勘定振替高3百万円の内訳は、次のとおりであります。		2. 他勘定振替高9百万円の内訳は、次のとおりであります。	
	百万円		百万円
一般管理費	1	一般管理費	0
広告宣伝費	1	広告宣伝費	0
"    交際費	0	"    交際費	0
"    雑費	1	"    雑費	2
"    その他	0	"    その他	5
計	3	計	9
3. (1) 販売及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		3. (1) 販売及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
	百万円		百万円
販売費	112	販売費	279
販売手数料	112	販売手数料	279
輸送保管費	438	輸送保管費	439
販売促進費	309	販売促進費	678
一般管理費	239	一般管理費	263
従業員給料	239	従業員給料	263
賞与引当金繰入額	61	賞与引当金繰入額	83
減価償却費	12	減価償却費	12
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、60百万円であります。		(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。	
4. _____		4. 「補助金受入益」174百万円は相武台前駅南口2丁目地区優良建築物等整備事業補助金であります。	
5. 前期損益修正損は、前事業年度までに販売した分譲マンションの追加費用であります。		5. _____	
6. 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。		6. 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
建    物	0	機械及び装置	1
機械及び装置	1	工具・器具及び備品	0
工具・器具及び備品	0	施設利用権	0
施設利用権	0	計	1
計	3		

## (リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません



(税効果会計関係)

当事業年度 平成15年3月31日			前事業年度 平成14年3月31日		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5	25	貸倒引当金損金算入限度超過額	1	24
賞与引当金損金算入限度超過額	14	-	賞与引当金損金算入限度超過額	14	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	-	90	退職給付引当金損金算入限度超過額	-	75
繰越欠損金	339	806	繰越欠損金	268	1,184
その他	4	44	その他	4	62
繰延税金資産小計	363	967	繰延税金資産小計	289	1,346
評価性引当額	-	340	評価性引当額	-	326
繰延税金資産合計	363	626	繰延税金資産合計	289	1,020
(繰延税金負債)			繰延税金資産(負債)の純額	289	1,020
その他有価証券評価差額金	-	3			
繰延税金資産(負債)の純額	363	623			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%		法定実効税率	42.05%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.46%		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.08%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.05%	
住民税均等割等	0.52%		住民税均等割等	5.70%	
評価性引当額	2.45%		評価性引当額	160.27%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.68%		その他	2.60%	
その他	1.99%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	225.45%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.99%				
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%、当事業年度は流動の部については42.05%、固定の部については、40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。			3. _____		

## (1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	51.62円	1株当たり純資産額	45.87円
1株当たり当期純利益	5.01円	1株当たり当期純損失	1.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当期純利益	273百万円	
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	273百万円	
期中平均株式数	54,557,674株	

## 役員 の 異 動 (平成15年6月26日付予定)

### 1. 代表取締役の異動

該 当 事 項 は あ り ま せ ん 。

### 2. 新任取締役候補

取 締 役                      くら    ち            まさ    てる  
倉    地                      正            照 ( 現  当社顧問  経営企画室長)

取 締 役                      しも   い   だ                      たかし  
下   井   田                      隆 ( 現  当社砂糖部長)

取 締 役                      つばき   もと            はる            お  
椿    本                      春            夫 ( 現  当社総務部長)

### 3. 新任監査役候補

監 査 役 ( 常 勤 )            つる    み                      まさる  
鶴    見                      勝 ( 現  当社取締役  社長補佐)

監 査 役 ( 非 常 勤 )        さ    さ    き                      たけし  
佐   々   木                      剛 ( 現  丸紅株式会社  食糧砂糖部長)

### 4. 退任予定取締役

取 締 役                      かわ    ぞえ    しん   いち   ろう  
川    添    進   一   郎

取 締 役                      つる    み                      まさる  
鶴    見                      勝 (  当社監査役就任予定)

取 締 役 ( 非 常 勤 )        さ    さ    き                      たけし  
佐   々   木                      剛 (  当社監査役就任予定)

### 5. 退任予定監査役

監 査 役 ( 常 勤 )            あら    かわ    けい            じ  
荒    川    恵                      次 (  太平洋製糖株式会社取締役就任予定 )

社 外 監 査 役 ( 非 常 勤 )    たつ    ざわ    いち            ろう  
立    澤    一                      郎 (  現  丸紅株式会社  食糧砂糖部長代理)

以 上